

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日 東

上場会社名 極東開発工業株式会社 上場取引所
 コード番号 7226 URL <http://www.kyokuto.com/>
 代表者(役職名)代表取締役社長最高執行責任者(氏名)高橋 和也
 問合せ先責任者(役職名)取締役執行役員管理本部長(氏名)近藤 治弘 (TEL) 0798-66-1500
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	90,911	18.5	8,037	56.6	8,113	44.7	3,645	15.0
25年3月期	76,724	13.2	5,134	73.6	5,608	76.5	3,171	43.6
(注) 包括利益	26年3月期		4,962百万円(16.8%)		25年3月期		4,248百万円(66.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	91.76	—	6.0	7.8	8.8
25年3月期	79.82	—	5.4	5.7	6.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △147百万円 25年3月期 △19百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	110,743	62,826	56.7	1,581.34
25年3月期	97,894	58,850	60.1	1,481.22

(参考) 自己資本 26年3月期 62,779百万円 25年3月期 58,850百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	9,387	△2,038	476	14,378
25年3月期	1,879	△3,367	△2,245	6,466

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00	635	20.0	1.0
26年3月期	—	10.00	—	11.00	21.00	834	22.9	1.4
27年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		19.4	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,500	9.3	3,600	△8.1	3,500	△12.4	2,200	7.5	55.37
通期	92,000	1.2	7,600	△5.4	7,400	△8.8	4,500	23.4	113.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は添付17ページ「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	42,737,668株	25年3月期	42,737,668株
② 期末自己株式数	26年3月期	3,007,577株	25年3月期	3,006,168株
③ 期中平均株式数	26年3月期	39,730,879株	25年3月期	39,731,838株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	51,862	14.8	5,190	37.8	4,679	10.6	591	△76.1
25年3月期	45,185	22.7	3,766	131.6	4,229	122.5	2,470	22.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	14.89		—					
25年3月期	62.19		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	87,625		57,620		65.8	1,450.29		
25年3月期	79,660		56,661		71.1	1,426.12		

(参考) 自己資本 26年3月期 57,620百万円 25年3月期 56,661百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後の様々な要因により実際の業績が予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
(1) 役員の変動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

〈当連結会計年度の概況〉

当連結会計年度における我が国経済は、新興国における景気の減速や国際社会の政情不安などの懸念される要因があったものの、米国経済の堅調な推移や、日銀の金融緩和政策などによる円安・株高の進行および、政府が主導する経済政策の効果により、景気は回復基調となりました。

このような状況下、当社グループは新中期経営計画「Next Step 2015」～さらなる飛躍に向けて～（平成25年4月1日～平成28年3月31日）の初年度として、経営基盤の更なる強化や企業価値の向上を図り、より一層の業績拡大を目指すべく国内・海外ともに各施策を推進しました。

この結果、当連結会計年度の業績は前連結会計年度と比較して、売上高は14,187百万円（18.5%）増加して90,911百万円となりました。損益面では、主力の特装車の売上が大幅な増加となったことから、営業利益は2,903百万円（56.6%）増加して8,037百万円となりました。また、経常利益は2,504百万円（44.7%）増加して8,113百万円、当期純利益は474百万円（15.0%）増加して3,645百万円となりました。

次に連結ベースでのセグメントの概要を前連結会計年度と比較してご説明申し上げます。

①特装車事業

国内においては、特装車の需要は前期より高い水準で推移しました。当社グループでは、積極的な受注確保とともに、各工場において生産効率の向上に向けた施策を実行するなど、納期短縮に向けた取り組みを行いました。これにより、建設関連では大型ダンプトラックやコンクリートポンプ車、環境関連ではごみ収集車や脱着ボデー車、物流関連では粉粒体運搬車やトレーラを中心として売り上げが好調に推移しました。

その他、ハイブリッドバッテリーの電気駆動で塵芥収集装置を駆動させる世界初のシステムを搭載した電動式塵芥収集車「eパッカー。ハイブリッド」や、車載式の木材破砕機「LOG BUSTER。LB-515TK」などの他社との協業により生まれた製品をはじめ、新製品開発も併せて実行しました。

海外については、インドネシア工場（PT. Kyokuto Indomobil Manufacturing Indonesia：プルワカルタ市）が本年2月に正式稼働し、同国内における拡販の体制を整えました。

これらの結果、売上高は13,101百万円（21.4%）増加して74,373百万円となりました。営業利益は、中国の生産子会社において貸倒引当金を計上したものの、売上高の大幅な増加により、1,146百万円（34.0%）増加して4,514百万円となりました。

②環境事業

プラント建設部門は、市場は継続して厳しい状況であったものの、昨年5月に埼玉県志木市・新座市・富士見市の3市からなる志木地区衛生組合様より粗大ごみ・ビン処理施設を、昨年6月に三重県津市役所様よりリサイクルセンターをそれぞれ受注するなど、積極的な受注活動を行いました。メンテナンス・運転受託部門では、グループ会社の統合による事業の効率化や、グループ間の連携による受注活動などを推進しました。

これらの結果、売上高は、大型物件の建設工事が前年度末で完了し、工事進行基準売上高が一時的に減少したため、1,158百万円（11.6%）減少して8,795百万円となりましたが、営業利益は、運転受託やメンテナンスが好調に推移したことから、131百万円（10.6%）増加して1,374百万円となりました。

③不動産賃貸等事業

立体駐車装置は、厳しい競争が続いたものの、消費税率引き上げを前にマンション需要が増加したことにより積極的に新規物件の受注活動を推進したほか、ストックビジネスとしてリニューアル工事にも注力しました。コインパーキングでは、事業地の確保と選別に加え、稼働率を向上させることにより収益の確保を図りました。

また、新規事業として参入したメガソーラー発電所につきましては、昨年3月に竣工した福岡工場（飯塚市）および昨年9月に竣工した旧東北工場（八戸市）の2発電所が稼働し、収益に貢献しました。

これらの結果、売上高は、パーキング事業の増加とメガソーラー発電所の新規計上、および販売用不動産売却などもあり、2,325百万円(38.0%)増加して8,450百万円となりました。営業利益は、1,609百万円(163.8%)増加して2,592百万円となりました。

<次連結会計年度の見通し>

我が国経済は、消費税率引き上げや新興国経済の変動といった懸念要因はあるものの、欧米経済の回復や、政府による経済政策の推進継続および輸出・設備投資の増加、企業収益改善による賃金水準の上昇などの要因により、景気の回復が続くものと見られます。

当社グループは、後述の中期経営計画「Next Step 2015」～さらなる飛躍に向けて～の着実な実行により、継続して売上および利益の拡大と企業価値の更なる向上に努めてまいります。

また、本年4月には新たにタイ王国において当社と当社連結子会社である日本トレクス株式会社が現地企業2社と合弁でバンボデーおよび特装車の生産・販売拠点となる新会社(TREX THAIRUNG CO., LTD.: プルワックデー郡)を設立することといたしました。平成27年1月の稼働を目指して準備を進めてまいります。

なお、平成27年3月期の通期の連結業績予想は、平成26年3月期の実績に比べ、売上高は92,000百万円で1,089百万円(1.2%)増の見込み、営業利益は7,600百万円で437百万円(5.4%)減と見込んでおります。また、経常利益は7,400百万円で713百万円(8.8%)減、当期純利益は4,500百万円で855百万円(23.4%)増の見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は12,848百万円(13.1%)増加して110,743百万円となりました。

流動資産につきましては、有価証券が増加したことなどにより10,591百万円(20.7%)増加して61,711百万円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券の時価の回復などより2,256百万円(4.8%)増加して49,031百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は支払手形及び買掛金が増加したことなどにより6,857百万円(24.2%)増加して35,173百万円となりました。

固定負債は長期借入金の増加などにより2,014百万円(18.8%)増加して12,742百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益を計上したことなどにより3,975百万円(6.8%)増加して62,826百万円となりました。

なお、当連結会計年度末現在の自己資本比率は56.7%(前連結会計年度末60.1%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて7,912百万円(122.4%)増加して、14,378百万円となりました。

その主な内訳は次のとおりです。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金収支は、9,387百万円(前年同期比+7,507百万円)となりました。これは税金等調整前当期純利益の計上などによるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金収支は、△2,038百万円(前年同期比+1,328百万円)となりました。これは固定資産の取得による支出などによるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金収支は、476百万円（前年同期比+2,721百万円）となりました。これは長期借入金の増加などによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主還元を経営の最重要政策の一つと考え、業績の向上と財務体質の強化をはかりながら、将来の事業展開、経済情勢等を勘案して、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努めております。

平成26年3月期の期末配当金につきましては、前期末配当金より1株当たり2円増配の11円とさせていただき予定です。これにより、中間配当金を含めました年間配当金は、1株当たり前期比5円増配の21円となります。

また、平成27年3月期の年間配当金につきましては当期より1株当たり1円増配の22円（内、中間配当金11円）とさせていただき予定です。

なお、詳細につきましては本日（平成26年5月8日）発表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

極東開発グループは、「技術と信用を重んじ 一致協力して企業の生々発展に努力し 広く社会に奉仕する」ことを経営理念としています。

お客様や取引先をはじめ株主・従業員・地域社会などの数多くの人々との関係の中で、企業としての社会的役割、責任を自覚した経営を行い、公正で健全な企業活動を通じて、安全で高性能・高品質な製品とサービスを提供して、社会への貢献と企業価値の拡大をはかることを経営の基本方針としております。

このような方針のもと、当社グループは特装車事業、環境事業、不動産賃貸等事業の3つを展開しています。

(2) 目標とする経営指標

平成25年4月1日から、中期経営計画「Next Step 2015」～さらなる飛躍に向けて～（平成25年4月1日～平成28年3月31日）の下、企業価値の向上にグループ一丸となって取り組んでおります。

本計画では、最終年度である平成28年3月期には連結ベースで売上高89,000百万円、営業利益7,000百万円とすることを経営目標としておりましたが、主力の特装車事業の需要が想定を上回る水準で推移する中、グループ一丸となって受注確保ならびに生産対応に努めた結果、初年度で目標値に到達いたしました。

つきましては、極東開発グループの更なる業績の拡大に向けて、最終年度の経営目標を以下の通り見直すことといたしました。

(百万円)

	平成28年3月期		増加額	増加率
	見直し前	見直し後		
連結売上高	89,000	95,000	6,000	6.7%
連結営業利益	7,000	8,200	1,200	17.1%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画「Next Step 2015」では、以下の基本方針のもと、グループの飛躍に向けた重点戦略を推進しています。

【基本方針】

極東開発グループは、本中期経営計画最終年度に創立60周年を迎えます。

この3年間で将来の飛躍のための構造改革を行う重要な期間と位置づけ、次の基本方針のもと、経営基盤の再構築と企業価値の向上に努めるとともに、あらゆるステークホルダーから信頼され、愛されるグループとして魅力ある企業文化の形成を推進していきます。

国内で勝ち残るための“Step”

国内のコア事業（特装車、環境、パーキング）について、成熟した国内市場で勝ち残るため、強固な収益体制を築き上げます。

グローバル展開への“Step”

海外事業を将来の収益の柱と位置づけ、グローバル展開のための基盤を強化します。
海外拠点の早期の利益貢献と、新たな市場開拓を強力に推進します。

モノづくりの総合力強化への“Step”

コアとなる技術の確立と人材の育成、高い品質の確保により、モノづくりの企業としての総合力を強化し、国内外での事業展開の軸とします。

ブランド価値向上への“Step”

製品開発・生産・販売・サービスの各分野において、多様なニーズに高い品質でお応えし、顧客満足度の向上を図るとともに、効果的なPR戦略を積極的に展開することで、国内外でのブランド価値の向上を図ります。

新たな収益源確保への“Step”

事業提携やM&A、新分野参入の強力な推進により、事業機会の拡大を図り、将来のコア事業を創出することで、1,000億円企業を目指します。

【重点戦略】

< 1 > 既存事業の強固な収益体制の構築

特装車事業

- ①震災復興・復旧や国土強靱化に伴う国内需要の確実な取り込みによる受注確保
- ②重点拡販製品（ダンプトラック、ごみ収集車、テールゲートリフタ、トレーラ）のシェアアップ
- ③生産工程の抜本的な見直し・自動化の推進・製品仕様の標準化の推進等による生産効率のアップ
- ④ベストプライス・ベストクオリティを目指した調達体制の確立
- ⑤アフターサービスの強化によるストックビジネスとしての強固な収益基盤の確立

環境事業

- ①リサイクル施設における他社との共同参画や競争力のある価格による受注確保
- ②アフターサービスや運転受託による長期安定収益の確保

パーキング事業

- ①立体駐車装置における今後の市場が見込まれる分野での製品開発・海外生産の推進・品質向上による競争力の確保
- ②時間貸し駐車場「P. ZONE」における採算性を重視した事業地の選択の推進

< 2 > グローバル展開のための基盤強化

- ①インド工場ならびにインドネシア工場の早期安定稼働とグループ業績への貢献
- ②日本トレクス株式会社との協業によるタイ工場の生産体制の早期確立
- ③中国・昆山工場における、東南アジア向け販売ならびにグループ会社への部品供給機能強化
- ④特装車・環境・パーキング各分野での、中国・ASEAN地域での事業展開強化
- ⑤グローバル展開を支える人材育成の強化
- ⑥グループの国内外開発拠点の連携強化と、海外市場において競争力のある製品の開発

< 3 > モノづくりの企業としての総合力強化

- ①内製化の推進・モノづくりの技術伝承・技能向上・生産技術力の向上等による特装車業界トップの品質確保
- ②世界で通用し、業界をリードし続けるオンリーワン・ナンバーワンの製品ラインナップの構築
- ③現有の技術を応用した新しい分野での製品開発の強力な推進

< 4 >ブランド価値の向上

- ①開発・生産・営業・サービスの連携による全社的な品質向上による信頼性アップ
- ②ブランドが重要な経営資源であるとの認識をグループで共有し、積極的に経営資源を投入
- ③ブランド価値向上に継続して取り組むための仕組みならびに評価システムの構築

< 5 >将来のコア事業の創出

将来に亘って、継続して成長し続けるために、既存事業における新たなニーズの開拓や新製品の投入に加えて、新たなコア事業として「第4の柱」を創出
(既存事業に左右されない、将来性のある市場への新規参入等)

< 6 >企業価値向上に向けた全社的取組み

- ①CSR活動の強力な推進による法令遵守・不正防止体制ならびに社会貢献の強化
- ②省エネルギーの推進や環境負荷物質の低減等による環境経営の強化
- ③有効な株主還元策の実施による株主満足度の向上

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,861	5,642
受取手形及び売掛金	33,628	34,654
有価証券	3,222	8,735
商品及び製品	222	279
仕掛品	2,955	3,138
原材料及び貯蔵品	6,030	6,797
前払費用	336	391
繰延税金資産	1,156	1,650
その他	580	683
貸倒引当金	△873	△261
流動資産合計	51,120	61,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,431	11,746
機械装置及び運搬具(純額)	2,273	2,899
土地	19,904	19,843
建設仮勘定	197	251
その他(純額)	866	892
有形固定資産合計	35,673	35,633
無形固定資産		
その他	389	426
無形固定資産合計	389	426
投資その他の資産		
投資有価証券	8,994	11,100
長期前払費用	410	386
繰延税金資産	42	19
その他	2,481	4,547
貸倒引当金	△1,217	△3,082
投資その他の資産合計	10,710	12,971
固定資産合計	46,774	49,031
資産合計	97,894	110,743

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,680	20,540
短期借入金	2,620	2,720
1年内償還予定の社債	494	147
1年内返済予定の長期借入金	1,728	2,190
未払法人税等	712	3,129
未払消費税等	480	472
未払費用	2,804	3,446
製品保証引当金	722	664
工事損失引当金	34	70
修繕引当金	—	528
その他	1,039	1,264
流動負債合計	28,315	35,173
固定負債		
社債	147	—
長期借入金	2,101	3,371
長期預り保証金	3,052	2,832
退職給付引当金	1,872	—
退職給付に係る負債	—	1,692
役員退職慰労引当金	146	160
繰延税金負債	2,655	3,761
その他	753	924
固定負債合計	10,728	12,742
負債合計	39,044	47,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,899	11,899
資本剰余金	11,718	11,718
利益剰余金	35,799	38,535
自己株式	△2,145	△2,147
株主資本合計	57,272	60,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,706	2,895
為替換算調整勘定	△127	△51
退職給付に係る調整累計額	—	△71
その他の包括利益累計額合計	1,578	2,773
少数株主持分	—	46
純資産合計	58,850	62,826
負債純資産合計	97,894	110,743

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	76,724	90,911
売上原価	60,751	70,704
売上総利益	15,972	20,207
販売費及び一般管理費	10,838	12,169
営業利益	5,134	8,037
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	132	153
負ののれん償却額	376	—
為替差益	169	204
雑収入	94	140
営業外収益合計	782	506
営業外費用		
支払利息	149	113
持分法による投資損失	19	147
雑支出	138	168
営業外費用合計	307	430
経常利益	5,608	8,113
特別利益		
固定資産売却益	5	15
投資有価証券売却益	—	10
資産除去債務取崩益	—	8
その他	—	0
特別利益合計	5	35
特別損失		
固定資産処分損	24	41
早期割増退職金	26	—
減損損失	234	653
退職給付制度改定損	—	233
その他	3	6
特別損失合計	289	935
税金等調整前当期純利益	5,325	7,213
法人税、住民税及び事業税	980	3,543
法人税等調整額	1,174	16
法人税等合計	2,154	3,559
少数株主損益調整前当期純利益	3,171	3,653
少数株主利益	—	8
当期純利益	3,171	3,645

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,171	3,653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	986	1,189
為替換算調整勘定	76	83
持分法適用会社に対する持分相当額	14	35
その他の包括利益合計	1,076	1,308
包括利益	4,248	4,962
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,248	4,954
少数株主に係る包括利益	—	8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	11,899	11,718	33,144	△2,145	54,618	719	△218	501	55,119
当期変動額									
剰余金の配当			△516		△516			—	△516
当期純利益			3,171		3,171			—	3,171
自己株式の取得				△0	△0			—	△0
自己株式の処分			△0	0	0			—	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—	986	90	1,076	1,076
当期変動額合計	—	—	2,654	△0	2,654	986	90	1,076	3,731
当期末残高	11,899	11,718	35,799	△2,145	57,272	1,706	△127	1,578	58,850

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	11,899	11,718	35,799	△2,145	57,272	1,706	△127	—	1,578	—	58,850
当期変動額											
剰余金の配当			△754		△754				—		△754
当期純利益			3,645		3,645				—	8	3,653
連結範囲の変動			△1		△1				—	38	36
持分法の 適用範囲の変動			△152		△152		△42		△42		△195
自己株式の取得				△1	△1				—		△1
自己株式の処分		0		0	0				—		0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—	1,189	119	△71	1,237		1,237
当期変動額合計	—	0	2,735	△1	2,734	1,189	76	△71	1,194	46	3,975
当期末残高	11,899	11,718	38,535	△2,147	60,006	2,895	△51	△71	2,773	46	62,826

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,325	7,213
減価償却費	1,511	1,678
減損損失	234	653
負ののれん償却額	△376	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△139	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△289
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	316	969
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△5	485
受取利息及び受取配当金	△141	△162
支払利息	149	113
その他の営業外損益 (△は益)	△104	△193
持分法による投資損益 (△は益)	19	147
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△10
固定資産売却損益 (△は益)	△5	△15
固定資産処分損益 (△は益)	24	39
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,966	△2,445
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△809	△917
仕入債務の増減額 (△は減少)	863	2,756
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△22	△6
その他の資産の増減額 (△は増加)	172	△340
その他の負債の増減額 (△は減少)	△440	802
小計	2,603	10,478
利息及び配当金の受取額	140	163
利息の支払額	△80	△65
法人税等の支払額	△783	△1,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,879	9,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,822	△2,134
固定資産の売却による収入	5	97
投資有価証券の取得による支出	△1,468	△1,224
投資有価証券の売却による収入	0	614
有価証券の償還による収入	—	617
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△82	△11
長期貸付けによる支出	△14	△9
長期貸付金の回収による収入	14	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,367	△2,038

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	100
長期借入れによる収入	634	3,460
長期借入金の返済による支出	△1,743	△1,728
社債の償還による支出	△494	△494
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△124	△105
配当金の支払額	△516	△753
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,245	476
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	58
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,709	7,884
現金及び現金同等物の期首残高	10,175	6,466
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	28
現金及び現金同等物の期末残高	6,466	14,378

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

日本トレクス(株)、(株)エフ・イ・イ、(株)エフ・イ・テック、振興自動車(株)、
極東サービスエンジニアリング(株)、極東サービスエンジニアリング北海道(株)、
極東開発(昆山)機械有限公司、極東開発パーキング(株)、(株)F E - O N E

前連結会計年度において非連結子会社であった(株)F E - O N Eは、重要性が増したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めています。

平成25年4月1日付で極東サービスエンジニアリング(株)を存続会社、極東サービスエンジニアリング西日本(株)を消滅会社として吸収合併を行ないました。

(2) 非連結子会社名

極東特装車貿易(上海)有限公司

(株)エコファシリティ船橋

MITHRA KYOKUTO SPECIAL PURPOSE VEHICLE CO., PVT LTD.

PT. KYOKUTO INDOMOBIL MANUFACTURING INDONESIA

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 3社

会社等の名称

極東特装車貿易(上海)有限公司

(株)エコファシリティ船橋

MITHRA KYOKUTO SPECIAL PURPOSE VEHICLE CO., PVT. LTD.

なお、MITHRA KYOKUTO SPECIAL PURPOSE VEHICLE CO., PVT. LTD. 及び(株)エコファシリティ船橋については、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めています。

また、極東特装車貿易(上海)有限公司及びMITHRA KYOKUTO SPECIAL PURPOSE VEHICLE CO., PVT. LTD. の決算日は連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

(2) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

(株)クリーンステージ

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

PT. KYOKUTO INDOMOBIL MANUFACTURING INDONESIA

PT. KYOKUTO INDOMOBIL DISTRIBUTOR INDONESIA

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、極東開発(昆山)機械有限公司であり、決算日は12月31日であります。

なお3ヶ月間の連結会社間取引は、金額的に重要なものについてのみ調整を行うこととしています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)

b その他有価証券
時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

a 商品

個別法による原価法

b 製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法

c 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)については、定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 7～60年

機械装置及び運搬具 4～17年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっています。

無形固定資産(リース資産を除く)については、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しています。

リース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっています。

なお、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の債権を基礎として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 製品保証引当金

製品のアフターサービス費及び無償修理費の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計算した額を計上しています。

③ 工事損失引当金

受注工事に係わる将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつその損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しています。

④ 修繕引当金

設備等に係わる将来の修繕に備えるため、発生の可能性が高く、かつその費用を合理的に見積もることができるものについて、当該費用見込額を計上しています。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により計算した額を発生の際連結会計年度より費用処理しています。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

(6) 収益及び費用の計上基準

工事契約のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理を行っています。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を行っています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建金銭債務等

b ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……長期借入金

③ ヘッジ方針

外貨建金銭債務の為替変動リスク及び長期借入金の金利変動リスクを回避することを基本方針とし、実需の範囲内に限定しています。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象となる外貨建金銭債務等と為替予約取引について通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから有効性の判断を省略しています。金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しています。

⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

為替予約及び金利スワップ取引の管理は、連結財務諸表提出会社の財務部にて行われており、取引に当っては都度「社内規程」に基づき財務担当役員の承認を受けて実施し、また、月次報告等により内部統制を機能させ、リスク管理を行っています。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものは、その見積り年数で、その他については5年間で均等償却しています。但し、金額が僅少な場合には、発生時に全額償却しています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,692百万円計上されています。また、その他の包括利益累計額が71百万円減少しています。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(追加情報)

当社は、平成26年3月31日に確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行なっています。本制度変更に伴う影響額は、当連結会計年度の特別損失として233百万円を計上しています。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは特装車関連、環境機器関連、不動産賃貸等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業活動を展開しています。

当社の報告セグメントは、連結売上高に占める割合を基礎として、「特装車事業」、「環境事業」および「不動産賃貸等事業」の3つを報告セグメントとしています。

「特装車事業」はダンプトラック、テールゲートリフター、タンクローリ、ごみ収集車、トレーラなどの特装車の製造販売を、「環境事業」はリサイクル施設の製造販売、メンテナンス、運転受託を、「不動産賃貸等事業」は立体駐車装置の製造・据付・販売、コインパーキングの運営、不動産賃貸及び販売を主な事業内容とし、各事業に関するサービス業務を展開しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	61,245	9,953	5,525	76,724	—	76,724
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	—	599	626	△626	—
計	61,272	9,953	6,124	77,351	△626	76,724
セグメント利益	3,367	1,242	982	5,592	△458	5,134
セグメント資産	64,149	5,735	12,695	82,580	15,314	97,894
その他の項目						
減価償却費	1,060	59	259	1,379	—	1,379
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,261	22	702	1,986	—	1,986

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△458百万円には、セグメント間取引消去14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△473百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	74,357	8,793	7,760	90,911	—	90,911
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	1	690	708	△708	—
計	74,373	8,795	8,450	91,619	△708	90,911
セグメント利益	4,514	1,374	2,592	8,480	△442	8,037
セグメント資産	67,879	5,459	12,777	86,115	24,627	110,743
その他の項目						
減価償却費	1,191	66	379	1,637	0	1,637
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,510	33	704	2,247	—	2,247

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△442百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△445百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,481円22銭	1,581円34銭

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	79円82銭	91円76銭
(算定上の基礎)		
当期純利益 (百万円)	3,171	3,645
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,171	3,645
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,731	39,730
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1.79円減少しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動(平成26年6月26日付)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任予定取締役

取締役 常務執行役員 日本トレクス株式会社代表取締役社長 同社最高執行責任者

にしかわ りゅういちろう

西川 柳一郎

(現 常務執行役員 日本トレクス株式会社代表取締役社長
同社最高執行責任者)

(2) 昇任予定取締役

取締役 常務執行役員 特装事業部長、特装事業部 生産本部長

極東特装车貿易(上海)有限公司董事長、極東開発(昆山)機械有限公司董事長

すぎもと はるみ

杉本 治己

(現 取締役 執行役員 特装事業部長、特装事業部 生産本部長
極東特装车貿易(上海)有限公司董事長、極東開発(昆山)機械有限公司董事長)

取締役 常務執行役員 技術本部長、技術本部 技術管理部長

CSR室担当、品質保証部担当

よねだ たかし

米田 卓

(現 取締役 執行役員 技術本部長、技術本部 技術管理部長、CSR室担当、
品質保証部担当)

取締役 常務執行役員 管理本部長、管理本部 財務部長、賃貸事業担当

こんどう はるひろ

近藤 治弘

(現 取締役 執行役員 管理本部長、管理本部 財務部長、賃貸事業担当)

取締役 常務執行役員 環境事業部長、環境事業関係会社関与

さかい いくや

酒井 郁也

(現 取締役 執行役員 環境事業部長、環境事業関係会社関与)

以上

(ご参考) 平成26年6月26日付で発足する予定の新体制は、次のとおりです。

代表取締役会長 最高経営責任者	筆谷 高明
代表取締役社長 最高執行責任者	高橋 和也
取締役 常務執行役員 特装事業部長 特装事業部 生産本部長 極東特装车貿易(上海)有限公司董事長 極東開発(昆山)機械有限公司董事長	杉本 治己
取締役 常務執行役員 技術本部長 技術本部 技術管理部長 CSR室担当、品質保証部担当	米田 卓
取締役 常務執行役員 管理本部長 管理本部 財務部長、賃貸事業担当	近藤 治弘
取締役 常務執行役員 環境事業部長 環境事業関係会社関与	酒井 郁也
取締役 常務執行役員 日本トレス株式会社代表取締役社長 同社最高執行責任者	西川 柳一郎
執行役員 特装事業部 生産本部 副本部長 極東開発(昆山)機械有限公司総経理	中西 利寿
執行役員 海外推進部長	則光 健男
執行役員 環境事業部 副事業部長 環境事業部 環境企画室長	堀本 昇
執行役員 特装事業部 営業本部長 特装事業部 サービス本部長	加藤 定宣
執行役員 管理本部 副本部長 管理本部 総務人事部長	櫻井 晃
執行役員 不動産賃貸事業部長 極東開発パーキング株式会社代表取締役社長	越智 聡一郎
執行役員 技術本部 副本部長 技術本部 開発部長	布原 達也
執行役員 特装事業部 生産本部 三木工場長	栗山 裕章
執行役員 特装事業部 生産本部 横浜工場長	細澤 幸広
常勤監査役	高島 義典
監査役(非常勤)	植山 友幾
社外監査役(非常勤)	道上 明
社外監査役(非常勤)	楠 守雄

以上